

内容

センター活動報告 1

フンボルト財団 (AVH) ネットワークミーティングに参加 1

JSPS CLUB MEETING (総会) への参加 1

サマー・プログラムキックオフミーティング、
ブレイクアウトセッションに参加 2

令和 3 年度採用海外特別研究員オリエンテーション
およびキャリアフォーラム 3

センター長コラム 4

ドイツ学術ニュース 5

センターからのお知らせ 15

今後のイベント 15

【表紙写真: Bonn、ミュンスター広場のベートーヴェン記念碑 Beethoven-Denkmal】

ボンで生まれた著名人と言えば、音楽家ベートーヴェン (Ludwig van Beethoven) が有名ですが、2020 年は彼の生誕 250 年の年でした。ボン市内には BTHVN2020 というのぼりが掲げられ、生誕 250 年を祝う各種イベントが行われています。当初は 2020 年のみの予定でしたが、新型コロナウイルス (COVID-19) の影響で、2021 年まで記念イベントが延長されています。

センター活動報告

フンボルト財団（AvH）ネットワークミーティングに参加

日程：2021年4月21日（水）-22日（木）

場所：Web（オンライン開催）

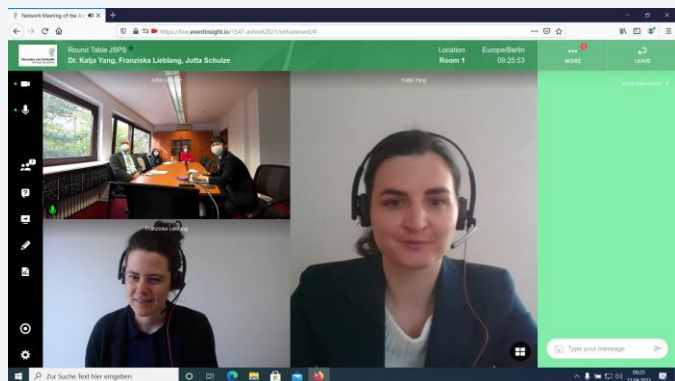
参加者：林センター長、青山副センター長、Schulze 現地職員、山城国際協力員、堀越国際協力員

4月21日から22日にかけて アレクサンダー・フォン・フンボルト財団（AvH）が支援する奨学生のためのネットワークミーティングがWebで開催されました。AvHは本会のドイツにおける対応機関の1つであり、研究者の学術交流を支援する機関です。当該イベントは、同財団の支援を受け活躍する研究者のネットワーク構築を目的に毎年開催されています。

1日目には、Enno Aufderheide AvH 事務局長の挨拶と、Prof. Inna Sokolova ロストック大学生物科学研究所海洋生物

学議長による基調講演が行われ、その後は地域別に分かれてライブチャットルームで交流が行われました。

本会は2日目のプログラムに参加し、山城国際協力員が日本への入国について説明しました。AvHのDr. Katja Yangの進行のもと、奨学生との質疑応答も行われ、日本への渡航に関して、例えば住居や家具のことなどの疑問を解消する良い機会となりました。



▲当日の様子
（右：Katja Yang氏、左下：Franziska Lieblang氏）

JSPS Club Meeting（総会）に参加

日時：2021年5月8日（土）

場所：Web（オンライン開催）

参加者：林センター長、青山副センター長、Schulze 現地職員、Albers 現地職員、山城国際協力員、堀越国際協力員

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会総会が5月8日（土）にWebで開催されました。

総会では、まず、Heinrich Menkhaus 同窓会長から開場のあいさつがあり、引き続き、在ドイツ日本国大使館柳秀直特命全権

大使からビデオでの講演がありました。ビデオの中では、ボンセンターと同窓会との共催で行われたウルムとエアランゲンでの日独学術シンポジウムに過去に参加された旨が語られるなど、同窓会とのゆかりを感じる講演でした。

その後、JSPS Alumni Club Award (JACA)の授賞式があり、今年はミュンヘン工科大学の井上茂義教授が受賞されました。井上教授の受賞のあいさつでは、日本とドイツの架け橋になることについてや、日本学術振興会が研究キャリアに重要な役割を果たしたこと、現在行っている研究などについてお話されていました。最後に総会の機能として同窓会の会計や人事事項を決定し、総会は盛会のうちに終わりました。

サマー・プログラムキックオフミーティング、ブレイクアウトセッションに参加

日時：2021年5月11日（火）

場所：Web（オンライン開催）

参加者：林センター長、青山副センター長、Schulze 現地職員、山城国際協力員、堀越国際協力員

日本学術振興会（JSPS）東京本部・総合研究大学院大学の共催で、サマー・プログラムキックオフミーティングが Web で開催されました。ドイツからは、令和 2（2020）年度・令和 3（2021）年度にサマー・プログラムに採用され、渡日を控えている合計 41 名が参加しました。

サマー・プログラムは、欧米主要国の博士号取得前後の研究者を、夏期 2 ヶ月間、日本に招致し、日本の文化や研究システムに関するオリエンテーションと日本側受入研究者の下での研究機会を提供するもので、総合研究大学院大学との協力により実施しています。

例年は、渡日後に総合研究大学院大学で行われているキックオフミーティングですが、本年は新型コロナウイルス（COVID-19）の影響で Web による開催となりました。

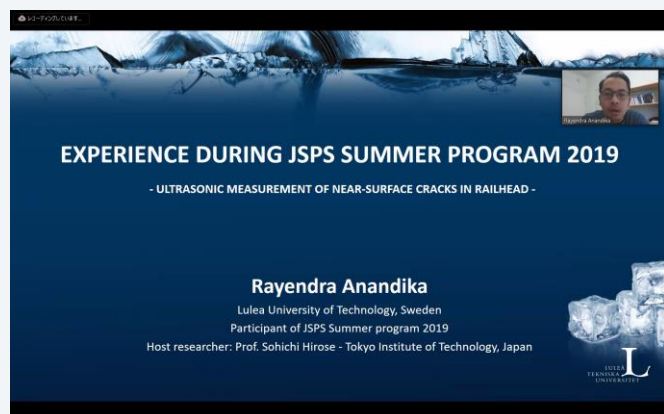
当日は総合研究大学院大学による進行のもと、JSPS 東京本部の家泰弘理事、総合研究大学院大学の長谷川眞理子学長のビデオメッセージから始まりました。その後、過去のプログラム参加者である Rayendra Anandika 氏によるプレゼンテーションがあり、研究内容の紹介、渡航後の研究生活において重要なことなど、これから渡日するプログラム参加者にとって参考になる情報が提供されました。次に、プログラムに係る企業による日本語学習支援についての説明、オンラインホームステイについての説明が行われ、日本を体験するそれらのプログラムについて理解を深めました。

その後、プログラム参加者の国ごとのブレイクアウトセッションが行われ、ドイツからの参加者に対してドイツ学術交流会

（DAAD）東京事務所の Pascal Wenz 氏から、日本への入国やビザ発給に関するの情報などが提供されました。Q&A セッションでは、日本への渡航およびプログラムについての質疑も活発に行われ、COVID-19 の影響下での入国やプログラムについて最新の情報が提供されました。



▲参加者の様子



▲Rayendra Anandika 氏による発表



▲総合研究大学院大学による進行の様子

令和 3 年度採用海外特別研究員オリエンテーションおよびキャリアフォーラム

日時：2021 年 6 月 25 日（金）

場所：Web（オンライン開催）

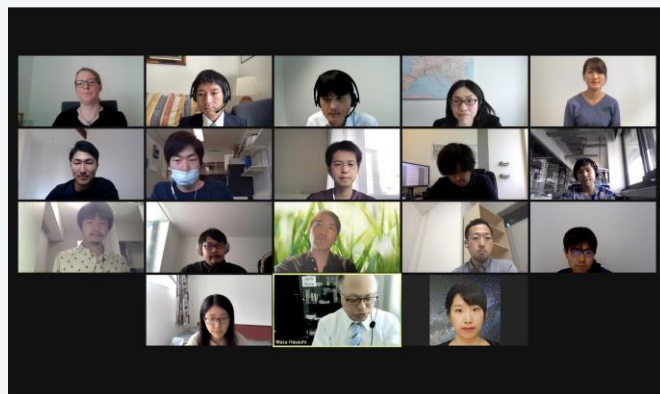
参加者：林センター長、青山副センター長、山城国際協力員、堀越国際協力員

JSPS ボン研究連絡センターは、令和 3 年度採用海外特別研究員（ドイツ語圏）を対象にしたオリエンテーション及びキャリアフォーラムを開催しました。当日は、令和 2 年度からの派遣者も含めて、10 名の海外特別研究員が参加しました。今年度はコロナの影響でオンライン開催となったため、オーストリア・スイス派遣者も参加しました。

本イベントは、渡独して間もない海外特別研究員が研究滞在を円滑かつ効果的に進められるよう、過年度からドイツに滞在している海外特別研究員や在独日本人研究者とのネットワーク構築の機会を提供することを目的としており、平成 28 年度から実施しております。

オリエンテーション及びキャリアフォーラムの開催にあたり、林センター長による歓迎の挨拶がありました。次に、海外特別研究員による自己紹介および研究内容紹介が行われました。その後、ミュンヘン工科大学の井上茂義先生より、ドイツの多様化・複雑化する研究環境及びグラントやフェローシップに関する講演が行われました。続いて、ブランデンブルク工科大学コト布斯 - ゼンフテンベルク・教授、ライプニッツ農地研究センター・グループリーダーの梁政寛先生より、海外特別研究員として渡独されてから現在の研究者ポスト獲得までのキャリア形成に関する具体的な取り組みや、ポストドク・PI それぞれに求められることについてご自身の経験に基づいた講演が行われました。両講師の講演内容は参加者の今後のキャリアパスにおいて非常に有意義で、参加者は熱心に質問を行い、聞き入っていました。それから、山城国際協力員による JSPS 国際事業や各日本人研究者ネットワークの説明がありました。最後に、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会（JSPS Club）の Katja Kölkebeck 理事及び持丸菜理事から、日独学術交流支援の取組みについて紹介がありました。

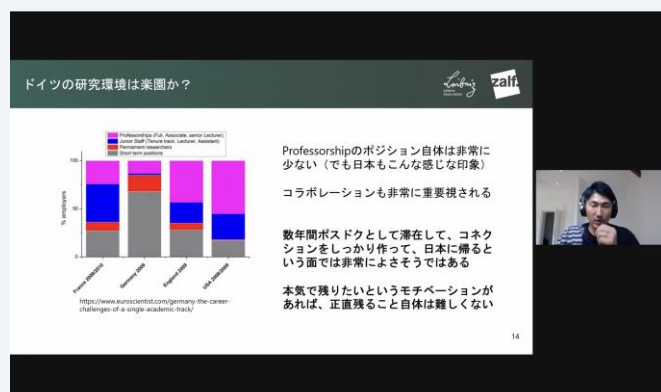
海外特別研究員は渡独時期や専門分野も様々であり、所属研究機関も異なるため、専門分野を超えて派遣者同士が知り合う機会はなかなかありません。今回のようなイベントにより同じ立場の若手研究者と知り合い、今後のキャリア形成に関する情報交換の機会を持つことで、それぞれの研究滞在がより実り多いものとなりますよう祈念します。



▲参加者の様子



▲井上茂義先生の発表



▲梁政寛先生の発表



センター長コラム

コロナ禍の一年だった。

ドイツでもようやく収束に向かっているとは言え、日常生活はまだ正常からほど遠い。

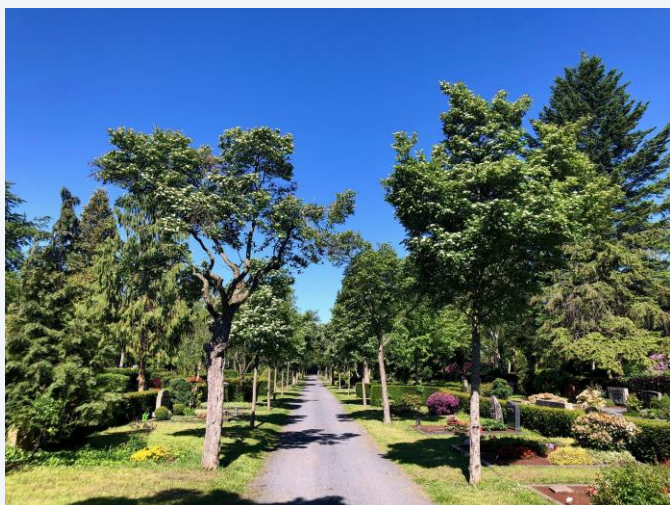
この非常事態に対処するため各国とも苦慮しているが、こういう時だと国による対応の違いが顕著に表れて勉強になる。国民に向けて語りかけるメルケル首相らドイツの政治家の姿は、日本でもときどき話題に上ったが、そのなかからいくつかふり返ってみたい。

「（コロナ禍のために国民に課すことになる）こうした制約は、渡航や移動の自由が苦難の末に勝ち取られた権利であるという経験をしてきた私のような人間にとり、絶対的な必要性がなければ正当化し得ないものなのです。民主主義においては、決して安易に決めてはならず、決めるのであればあくまでも一時的なものにとどめるべきです。」（メルケル首相、2020年3月18日）——生まれながらにして権利が与えられており、それが空気のように意識されないでいる日本では、なかなかこのような文言を聞くことはないだろう。

「アーティストは今、生命維持に必要不可欠な存在」（グリュッター文化相、2020年3月25日）——天文学が専門で、「何の役にたつの？」と聞かれることが多い私にとっても、これは勇気づけられる言葉だった。芸術（や科学）が、ヨーロッパの伝統文化として人々の生活とは切っても切れないものであり、それがヨーロッパ文明の土台だという確固とした信念が伺える。

「私は科学による啓蒙の力を信じています。啓蒙主義は、今日のヨーロッパ文明の基礎です。私は社会主義時代の東ドイツで物理学を専攻しました。その理由は、社会主義政権がいくら政治的な出来事や歴史上の事実を捻じ曲げることができても、重力や光の速度などに関する事実や法則を歪曲できないと思ったからです」（メルケル首相、2020年12月9日）——物理学の博士号を持っているとはいえ、政治家になってもここまで明言してくれるとは。研究者として励まされる限りである。そういえば中学生のころだろうか、「この世は間違った情報で溢れているが、科学こそは真実に至る道だ」と確信した覚えがある。それは私が研究者になりたいと思った理由のひとつだったと記憶している。

コロナ対策では、日本政府は国際的に高く評価されてしかるべき政策も実施した。たとえば居住者の国籍に関わらず、特別定額給付金を支給したり、また条件付きではあったものの、留学生にも学生支援緊急給付金を支給したなどの例が挙げられる。このあたり、その理念がもっと大々的に喧伝されても良いのではと思うのだが、そうした理念が伝統文化として根付いていない日本では、それを言ってもあまり効果がないのだろうか...



雲ひとつない初夏の空が広がるドイツの夏



ボンセンター前の満開のバラ



ドイツ学術ニュース

カリチェック大臣：全員が参加－研究の自由は、欧州研究領域の土台である

研究の自由に関するボン宣言に、EU の全 27 加盟国が署名

全 27 か国の EU 加盟国と研究担当欧州委員は「研究の自由に関するボン宣言」に署名した。この署名により、欧州研究領域の基本的価値を守る、さらなる一歩のための共通基盤が形作られた。ボン宣言は、昨年 10 月に、ドイツ EU 理事会議長のもと署名が開始された。新型コロナウイルスのパンデミックのため、ボンでの EU 研究大臣合同会議の場で、すべての加盟国がその宣言に署名できたわけではなかった。そのため、残りの署名は、その後書面による手続きで行われた。イスラエル、カナダ、メキシコ、ノルウェー、スイスおよびウクライナを含む国際パートナーもボン宣言を後押しした。アンヤ・カリチェック連邦研究大臣は次のように説明する。

「科学と研究の自由は、私たちの民主主義と繁栄の土台である。私は全 EU 加盟国がボン宣言に署名したことを喜ばしく思う。これは、ヨーロッパにとって研究の自由が非常に重要であることの明確な表明である。私たちは、これを土台とし、この宣言の内容を実行するため具体的な手段をとっていきたいと思う。

科学と研究の自由は計測されえるものである。そのため、私たちは欧州の研究領域を欧州の高等教育領域にさらに近づけ、適合させたいと思う。両領域を比較できるモニタリングシステムを発展させることが同意されたが、それらは学問の自由の侵害をすぐにわかるようにする。将来、これは、さらに明確に学問の自由の違反を特定し、それらから防御できる基礎を作る。それゆえ、私は、将来の大学ランキングの項目に学問の自由を入れるという科学界からの提案を歓迎し、支持する。卓越した、自由な科学－それは研究者と学生が探しているものである。

特に国境を超える協力関係では、研究の自由を守ること、信頼や協力を得るために重要な土台である。それゆえ私は、重

要な EU 加盟国の国々もボン宣言を後押ししてくれて嬉しく思う。」

背景：

ボン宣言への署名によって、全 EU 加盟国と、マリヤ・ガブリエル欧州委員（イノベーション・研究・文化・教育・青少年担当）によって代表される欧州委員会は、彼らの研究の自由についての共通理解を確認している。宣言を経て、彼らは私たちの社会に便益をもたらす多様性・創造性・独立性のある研究展望を支持する。研究者は彼らの研究課題を明確にし、彼らのメソッドを選択し、出版形式を決めることに自由であるべきである。研究団体の機関自治は、研究の自由のための重要な土台を形成する。

ドイツとヨーロッパの主要科学団体もボン宣言を歓迎している。ドイツ科学制度のさらなる発展についてのポジションペーパーでは、ドイツ学術審議会（Wissenschaftsrat）が、ボン宣言のアプローチを手助けし、学問の自由の核となる原理が、国際的な取り組みの中で非常に重要な契機になることを提起している。

2021 年 3 月 26 日

BMBF : Karliczek: Wir haben alle an Bord –
Forschungsfreiheit ist das Fundament des Europäischen
Forschungsraums

<https://www.bmbf.de/de/karliczek-wir-haben-alle-an-bord---forschungsfreiheit-ist-das-fundament-des-europaeischen-14089.html>

カリチェック大臣：ケーテ・ハンブルガー・コレーク（KÄTE HAMBURGER KOLLEGS）は、国際学術の磁石である

連邦教育研究省（BMBF）が 4 つの新コレークを 3,500 万ユーロ以上で支援

ケーテ・ハンブルガー・コレークは、ドイツにおける人文社会科学分野の革新的課題について、国際的研究を行う研究団体である。この日、連邦教育研究省（Bundesministerium für Bildung und Forschung ; BMBF）は 10 のケーテ・ハンブルガー・コレークに資金を拠出した。2021 年には、アーヘン、ハイデルベルク、ミュンヘン、ミュンスターの 4 つが追加される。

アンヤ・カリチェック連邦研究大臣 は次のように説明する。

「詩人と思想家の国として、ドイツは人文社会科学の分野において、世界の国の中で、リーダー国のうちの一つである。ケーテ・ハンブルガー・コレクは、世界中から優秀な科学者を集め、ここ数年重要な貢献をし続けている。それらは彼らの研究文化を引き寄せあう国際的な科学の磁石のようなものであり、彼らのそれぞれの研究領域における真のシンクタンク（研究機関）に発展している。ケーテ・ハンブルガー・コレクは、社会に対して深いインパクトをもたらす、さらなる発展の重要な衝撃とともに、ドイツ人文社会科学を提供する。私たちが次の一步を踏み出し、さらにケーテ・ハンブルガー・コレクを 3,500 万ユーロ以上拡大することを喜ばしく思う。」

背景：

2008 年に、BMBF は、「人文科学研究の国際的なコレク」に資金を提供するため、「人文科学のための自由」という取り組みを開始した。その取り組みは 2009 年から、ドイツの学者ケーテ・ハンブルガーの名前を冠することになった。2011 年までに、合計で 10 のコレクがドイツの大学で結成された。彼らは、宗教、メディア哲学、劇場文化、労働などの多様なテーマについて分野横断的な研究を行い、国際的研究コミュニティへ強くアピールができる自由な研究の魅力的な場として彼らの科目やテーマの領域で地位を確立した。

ケーテ・ハンブルガー・コレクを導くのは、自由な空間のアイデアである。ドイツおよび世界中からの 10 のコレクの会員次第で、それぞれの年に、コレクのテーマに関係する自身が選んだ問いについて取り組むことができる。そのためコレクは、ドイツの大学において国際ネットワークの発展とドイツと海外の人文社会科学分野の継続的な発展に基礎的な貢献をする。形式として、コレクもまた人文社会科学分野の大学の輪郭を形成する重要な構造要因である。

この資金拠出では、まず 4 つのコレクがスタートし、順次コレクが追加される予定である。最大で 10 のコレクが新たに資

金助成を受ける。最近の資金拠出のガイドラインの初期段階の中で、4 つの大学は、競争的なプロセスで勝利し、2021 年に初めの 4 年間の段階をスタートすることとなった。

- ・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学（通称ミュンヘン大学）とケーテ・ハンブルガー人文科学先進研究コレク「グローバル化プロセスの接続の切断」
- ・ルプレヒト・カール大学（通称ハイデルベルク大学）とケーテ・ハンブルガー終末論研究コレク
- ・ヴェストファーレン・ヴィルヘルム大学（通称ミュンスター大学）とケーテ・ハンブルガー人文科学先進研究コレクの「法の統一性と多様性」
- ・アーヘン工科大学とケーテ・ハンブルガー人文科学先進研究コレクの「研究の文化」

BMBF は、上記の新しいコレクに 3,500 万ユーロ以上の資金拠出をしている。初めての時、BMBF は人文科学の分野横断的なコレクのみならず、2 つの学際的コレク（アーヘンとハイデルベルク）にも資金を拠出している。これらのコレクでは、人文科学分野の科学者と、生命 生活、自然、工学 またはエンジニアリング分野の科学者が共に研究課題について取り組んでいく。

2021 年 4 月 1 日

BMBF : Karliczek: Käte Hamburger Kollegs sind internationale Wissenschaftsmagnete

<https://www.bmbf.de/de/karliczek-kaete-hamburger-kollegs-sind-internationale-wissenschaftsmagnete-14133.html>

コロナ・マネジメントに対する大学の素晴らしい取り組み

DAAD は、新型コロナウイルスのパンデミックによる授業への影響についてドイツの大学に 2 度目の調査を行った。本インタビューでは、DAAD の外部調査・統計担当のヤンジャン・ケルヒャー博士が、最も重要な調査結果を要約する。

ケルヒャー氏、なぜ DAAD は 2020/2021 年の冬学期に、国際事務局や留学生課に向け再度コロナの調査を行ったのか。

初めの調査は 2020 年の夏学期の初めである 4 月と 5 月に行われた。すなわち、コロナウイルスのパンデミックのごく初期段階であり、大学に関連した影響を調査していた。言い換えると、私たちがその時収集した回答は、非常に予備的なものだった。大学は、パンデミックに対応した研究モデルについて移行し始めたばかりだった。そして今、コロナから 2 つの学期を経た 2020 年/2021 年冬学期の終わりに、私たちはもう一度、大学における状況がどう発展したのか、2 つの学期で何が異なったのか解明したいと思った。大学が、冬学期のため、すでによりよく準備できたことが理由である。加えて、学期の初めにはコロナの状況はす

で比較的落ち着いたが、残念なことに、また再び素早く変化した。

あなたの視点では、今回の二度目のコロナ調査で何が最も重要な発見だったか。

まず初めに、私はドイツの大学が状況についていかにポジティブで楽観的であり続けているかを知り感心した。70%を超える多数の大学は、パンデミック関連の渡航制限が終わるとすぐに、学生の物理的な移動がとても急速に回復すると納得していた。加えて、約 3 分の 1 の多くの大学は、パンデミックが始まってから国際的な比較の中で研究する場所として、ドイツがさらに魅力的になったと考えている。10%未満の少数の大学は、その魅力が低下したと予想している。私たち DAAD にとって、この、約 4 分の 3 の割合の大学が、コロナが大学の国際化の重要性を減少させてはいないと考えていることは喜ばしいことだ。また 20%はそれが増えると考えている。

それは実際、とても勇気づけられるように聞こえるが、きっとそこには大学と大学の国際化活動におけるコロナのパンデミックによる痛ましい結果もあるのではないか。

もちろん、それは隠されるべきではない。ドイツにおける留学生移動は再び、パンデミックと、関連する冬学期の渡航制限の両方から厳しく影響を受けていた。ほとんど 3 分の 2 の大学において、留学生は、ビザを受け取れなかったため、ビザが下りていたにもかかわらず、ドイツに入国することができなかった。推定すると、約 14,700 名いる通常の留学生と約 2,300 名のゲストおよび交換留学生が、冬学期のドイツでの学習のためのビザの許可を受けられなかった。また、約半分の大学は、冬学期と来る夏学期に計画された海外滞在が延期されるかキャンセルされると考えている。約 3 分の 1 の大学は、彼らの学生の 2021 年夏学期の

留学への興味が、2020 年の夏学期と比べて再び低下するであろうと考えている。しかし 2021 年から 2022 年にかけての冬学期では、40%以上の大学が、そのような留学への興味は前年の冬学期と比べて最近増加していて、たった 15%がさらに興味が低下していると考えている。

あなたは、どの調査結果に最も驚いたか。

私は、例えば、ドイツの大学のたった 5%しか、冬学期におけるすべての留学と交換留学を取りやめていないことに驚いた。夏学期では、この数字はまだ 20%以上あった。パンデミックの初めころから、4 分の 1 以上の大学が、少なくともデジタルな形で国際的な移動を学生に提案するため、外国の大学とバーチャル協力協定を結んだ。もちろん、私たちは、これについてとても嬉しく感じ、またそれは、DAAD が今、資金提供の事業（ファンディングポートフォリオ）に有している、多様なデジタル化プログラムによく適合する。冬学期にオンライン試験が行われたと報告されたのは、約 4 分の 3 の大学という驚くべき高い割合であり、いかに素早く大学が切り替えを行ったかということを示した。これは、コロナマネジメントに対する大学の強いコミットメントの非常に印象的な証拠である。

2021 年 4 月 6 日

DAAD : „Großes Engagement der Hochschulen beim Corona-Management“

<https://www2.daad.de/der-daad/daad-aktuell/de/79462-grosses-engagement-der-hochschulen-beim-corona-management/>

カリチェック大臣：6G が私たちのコミュニケーションに革命をもたらす – 近い未来のネットワーク技術のために約 7 億ユーロ

連邦教育研究省（BMBF）が、連邦政府の未来パッケージからの資金で 6G 通信技術を促進

連邦教育研究省（BMBF）は、今週、6G テクノロジーについての最初のドイツ研究の取り組みを開始している。付随する資金拠出ガイドラインも発表された。6G は、コミュニケーションネットワークにおいて、2030 年ころから 5G テクノロジーの跡を継ぐことを期待されている。第一の資金拠出の目的は、6G 周りの未来のコミュニケーションテクノロジーのために、革新的なエコシステム（業界や製品が相互に連携し収益構造を構成すること）の土台を作ることである。アンヤ・カリチェック連邦研究大臣は次のように説明する。

「私たちは、近い未来を考える必要があり、かなりの初期段階からコミュニケーションテクノロジーの新たなキーテクノロジーと基盤を形成することを支援する必要がある。デジタルトランスフォーメーションは加速しており、それは強固なネットワークインフラの必要性を強調している。4G によって、無線広帯域インターネットが、私たちに初めて開かれ、単純な機器の活用が可能になった。5G はすでに重要なベンチマークを設定しており、デジタルネットワークを次の段階に引き上げるだろう。しかし、6G は未来のモバイルデータテクノロジーになり、次の 10 年において私たちのコミュニケーションを明確にし、革命をもたらすだろう。6G によって、データは 5G よりも 100 倍速く伝達されるだろう。そして個々人のモバイルコミュニケーションや、私たちの産業と農業にとってメリットをもたらすだろう。もし、このすべての可能性を利用したいのなら、6G は避けて通れないものである。

例を挙げると、AI は現実とバーチャル世界を近づけている。拡張現実として知られているホログラム（例えば 3D に映る

人々）は、高い解像度でストリーミングおよび投影され、リアルタイムで携帯端末の上に立体的に表示されたり、部屋の中に出てきたりする。このように、参加者が家にいようと、田舎にいようと、大都市のオフィスにいようと、電車内にいようと、飛行機や自動操縦自動車の中にいようと、どこにいるかに関わらず、現実の相互の関わりあいは模倣されている。これは遠隔での協業において、事務所の中だけでなく製造業でも、新たな可能性を切り拓く。その技術は、例えば距離のある地点との治療など医療においても新たな可能性を切り拓くかもしれない。これに到達するには、私たちは 6G の研究に大規模な投資をしなければならない。これは私たちが、長期的な期間で、ドイツおよびヨーロッパの技術主権を強化することができる唯一の方法である。私たちは、将来、他者に依存したくはない。これに到達するには、私たちは新たな始まりの 10 年と、明日とこれから先への技術に大規模な投資をする必要がある。

私たちが 2025 年までにこの未来のテクノロジーの研究に、約 7 億ユーロの投資ができることを私は喜ばしく思う。これは、私たちが 6G を重要だと認めていることを示す強いシグナルである。

私は、ドイツがこの時代のため技術的な基盤を発展させるのみでなく、ドイツ企業も 6G を利用し、提供するリーダーとなるよう全力を尽くしている。

初めてのドイツの 6G 研究の新たな取り組みは、今週始まり、約 2 億ユーロの資金助成を受けている。私たちは、次のモバイル時代のための革新的なエコシステムに対して重要な段階的目標を設定している。6G の新しい取り組みのさらなる手段は今年続いて出るだろう。これらの投資は、6 億 8,500 万ユーロが 6G 研究に回され、BMBF のさらなる活動によって補われ、ドイツ政府の未来への包括的な提案により可能となる。これらの刺激策からの追加的な資金拠出により、ドイツは今、6G を発展させる国際的な競争の中で、とても良いスタート地点にいる。」

背景：

BMBF の「6G 研究ハブ-未来のコミュニケーション技術と 6G 資金拠出の取り組みのためのプラットフォーム」は、ドイツ政府の未来と景気刺激策の実行の一部であり、将来の包括的な提案から約 2 億ユーロの資金拠出を受けている。その 6G 研究により、ドイツは世界のトップテクノロジー提供者と、初期段階の技術変化を形成することを助ける先進的な役割を仮定した目標を設定している。これもドイツ政府の「ハイテク戦略 2025」の遂行に貢献する。

次世代のモバイルコミュニケーションと光ファイバーネットワークを技術的に準備するため、初めの資金拠出の対象は、未来のコミュニケーション技術の研究である。商業化に成功するために 6G の研究・開発・技術移転には総合的なアプローチが講じられる。そのため、新しい 6G のエコシステムはすべての技術レベルを網羅

する。例えば、必要なコンポーネントを備えた全体のシステムは、研究室で開発・テストされ、発展していくだろう。これには新しいアプリケーションも含まれており、この分野でイノベーションを起こしたい企業が最初から参加している。多くの参加者にエコシステムに入ってもらうことを可能にする 1 つの解決策は、オープンで検証可能なソフトウェアのインターフェースであり、例えば、「オープン標準」によって運営された無線アクセスネットワーク（Open-RAN）を経由することなどである。

次のステップにおいて、さらなる資金拠出の取り組みは、6G テクノロジーを革新的な製品に迅速に技術移転することを保証することだ。これらの資金拠出の取り組みもまた、2021 年の年末に発表される。

今始まっている BMBF の「6G 研究ハブ；未来のコミュニケーション技術と 6G 資金拠出の取り組みのためのプラットフォーム」は 2 つの部分からなる。

6G 研究ハブ：

6G 研究ハブは卓越した科学技術を基盤としている。未来のコミュニケーション技術のためのイノベーションは傑出した研究機関と大学間の研究連携から出現する。その狙いは、6G の領域で研究機関と大学が一緒に活動するような協力関係を築くことである。

これはワイヤレスのデータ伝達のみではなく、光ファイバーの有線ケーブルベースネットワークも含んでいる。この理由により、6G 研究ハブは、研究機関と大学双方の世界から、全面的に傑出した専門知識を出し合う。

研究ネットワークには、あらゆる技術レベルの専門家が含まれるだろう。その結果として、新素材の応用や、アンテナとアンプ（増幅器）のようなコンポーネントの発展は、例えばモデムやネットワークマネジメントのためのソフトウェアのように完璧なモジュールとして位置づけられるだろう。

6G プラットフォーム：

「6G 研究ハブ」に加えて、BMBF は参加者と 6G 活動を束ねた包括的なネットワークのため「未来のコミュニケーション技術と 6G のプラットフォーム（略称 6G プラットフォーム）」にも資金を拠出している。6G プラットフォームは、事実上、発展を繰り返す包括的なプロジェクトであることが意図されている。6G イニシアチブの一部として、「6G 研究ハブ」と密接に協力し、未来の 6G 標準のための基盤の研究と発展に関わる、包括的な問題をまとめる。他の 6G プログラムとの国際調和を図り、規制・標準化の問題に対処していく。

2021 年 4 月 12 日

BMBF : Karliczek: 6G wird unsere Kommunikation revolutionieren - rund 700 Millionen Euro für die Vernetzungstechnologie von übermorgen

<https://www.bmbf.de/de/karliczek-6g-wird-unsere-kommunikation-revolutionieren-rund-700-millionen-euro-fuer-die-14195.html>

カリチェック大臣：学術と研究からの貴重なデータ活用を促進

連邦教育研究省（BMBF）と州政府が 7 億 5,000 万ユーロを国内研究データインフラストラクチャーに資金拠出／最初のコンソーシアムと協会が参加

今日、研究と科学はかつてないほどの量のデータを生み出した。このデータを社会にとって価値のある、広く使える貴重なデータにするために、連邦政府と州政府は、研究データをネットワーク化し、それを広く使用可能な国内研究データインフラストラクチャー（NFDI）を設立するため、2018 年に合意した。今、理事会は活動をスタートさせ、30 の NFDI コンソーシアムのうちの初めのものが発表された。

アンヤ・カリチェック連邦研究大臣は次のように説明する。

「膨大なデータは、現在のそして未来の原材料である。新しいビジネスモデルはその上に築かれ、政府機関はデータをさらに使用可能であり、使用しなければならない。研究データは、イノベーションの国としてのドイツの未来へのチケットでもある。私たちは多大な潜在的利益のあるこのデータを活用する場合に限り、競争力を保ち、技術的な主権を握れるだろう。これは人々の毎日の生活、例えば私たちがコロナのようなパンデミックの脅威を早く見つけるため、気候の変化をよりよく理解するためにデータを使うときにも、利益をもたらすだろう。データをより多くのネットワーク化・共有し、再利用することで、より大きなイノベーションの機会が出現するだろう。

しかし今日、貴重なデータはまだ、プロジェクト単位で暫定的に分散し格納されている。分野横断的な交流はあまり頻繁には行われない。

そして、それこそが私たちが変えようとしているものである。NFDI を促進することによって、私たちは研究データを科学、政府、ビジネスそして社会のためにさらに利用しやすくしたいと思う。私たちは、データの宝庫をうまく利用し、新しい知識とイノベーションを作りたいと考えており、連邦政府と州政府は 2028 年まで、7 億 5,000 万ユーロ近く初期投資をしていく予定である。

背景:

NFDI は、ドイツにおける科学研究のデジタル化の中心的存在であり、新しい知識とイノベーションを作る、最も重要なプロジェクトの一つである。機関と国を横断して形成され、持続可能な方法で組織された NFDI により、新しい研究の機会、広くより良いデータと研究結果へのアクセスのしやすさを通して科学、産業、社会のために開かれている。相互運用的で学際的なデータにより、新しい研究課題、新しい動作手法と研究の種類、そして新しい洞察とイノベーションが生まれる。これは、科学的な動作の可能性、質的によりよい研究結果と研究のための革新的なサービスのさらなる発展を導く。

合計で 30 のコンソーシアム（大学の協力団体、大学ではない研究機関、部門の研究機関、アカデミーと他の公立情報インフラストラクチャー機関、その他の関係するメンバー）は、3 回に分けた提案募集のなかで、資金を提供される予定である。

方法論的、学問的に開かれたコンソーシアムにて、既存のデータコレクションとサービスがまとめられ、新しく包括的なサービスと、その結果としてのドイツにおける研究データのマネジメントのため解決策が確立されることとなっている。この目的のため、NFDI はヨークシアフーター教授をディレクターとし、意思決定機関として厳正な議会から成るガバナンスの枠組みを提供する。そしてコンソーシアムにおいて成果および基準の調整・遂行を可能にするものであり、この NFDI 協会は 2020 年 10 月に設立された。

ドイツ研究振興協会（DFG）は、コンソーシアムからの資金拠出提案のレビューのための、科学的プロセスを実行する。資金提供は、DFG のレビュー結果に基づいて、共同学会議（GWK）によって意思決定される。連邦政府と州政府は共同で NFDI の設立に、初めに 2028 年まで連邦政府 9 割、州政府 1 割の比率で年額 9,000 万ユーロの資金を提供している。

NFDI を設立することによって、BMBF は、ドイツの科学の状況が将来的に保証され、私たちの競争力と技術主権が確実に強化されるよう手助けしている。

2021 年 4 月 22 日

BMBF : Karliczek: Den Datenschutz aus Wissenschaft und Forschung heben

<https://www.bmbf.de/de/karliczek-den-datenschutz-aus-wissenschaft-und-forschung-heben-14292.html>

ドイツ大学長会議（HRK）会員総会が根本的な連邦奨学金法（BAFÖG）改革を要求

連邦奨学金法（BAföG）の体系と内容は、学生の生活の現実にもはや十分に適合しておらず、根本的な改革が不可欠である。以上が、昨日 Web 会議で集まったドイツ大学長会議（HRK）の会員総会の分析である。

HRK 会長のペーター・アンドレ・アルト教授は、それに関して本日ベルリンで次のように述べた。「BAföG は、教育制度における機会均等のための中心的な要素である。しかし、助成の欠陥は、パンデミックの時点でようやく明らかになったのではない。今日の助成は、家賃と生活費の価格動向と多くの種々の学歴にもはや適合していない。これは、個々の受給者にとって問題であるだけでなく、社会政治的にも致命的である。2019 年の BAföG 改革は、正しい方向への一歩だったが、決して十分ではなかった。」

会員総会は、決議において改革の 5 つの基準となるポイントを挙げている。

1. 両親の収入および財産の控除額は、再び適切な援助率に到達するよう算定されるべきである。目標は、50 年前の導入直後の本来の援助率に基づいて決定したほうが良い。1972 年は学生の 44.6% が BAföG によって支援されていたが、今日ではわずか 12% である。

2. 支援基準である規定在籍期間は、様々な学生の複雑な生活の実態を正に評価するために自由化されるべきである。2019 年頃、学生のわずか 33.6% が、規定在籍期間内に大学での勉学を修了したが、規定在籍期間に 2 セメスター（1 年間）を加えて修了した人を含めると 77% だった。そのため将来の支援は、規定在籍期間に 2 セメスター（1 年間）加えたほうが良い。

3. 社会的に望ましく、必要不可欠な生涯学習を促進し、変化した教育および学歴および職歴を正に評価するために、年齢制限はなくすべきである。

4. BAföG は、パートタイムで働く学生のために開かれ、柔軟性のある部分的資格が導入されるべきである。

5. BAföG は、連邦全土にわたる苦境に対する緊急援助の要因によって補完されるべきである。それにより、個々のケースにおいて BAföG を受け取っていない学生も実際的かつ迅速に助けられることができる。

2021 年 4 月 28 日

HRK : HRK-Mitgliederversammlung fordert grundlegende BAföG-Reform

<https://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/hrk-mitgliederversammlung-fordert-grundlegende-bafoeg-reform-4814>

カリチェック大臣：全国教育プラットフォーム設立へ

プロトタイプやカリキュラム、教授法の構想開発に 1 億 5,000 万ユーロ

連邦教育研究省（BMBF）は、今週の初めに全国教育プラットフォーム構築のための第一歩を踏み出した。同省は、1 億 5,000 万ユーロで最大 4 つのプロトタイプを支援する予定である。これらは、ユーザー指向のインフラの核となるものである。特にプラットフォームを介し、デジタル教育シナリオと学習経路に応じたカリキュラムの連携も目指すプロジェクトが支援される。

これに関してアンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣が説明する。

「本日、全国教育プラットフォーム構築をスタートさせた。このプラットフォームは、ドイツの新しいデジタル教育スペースと教育全体の近代化の中核となるものである。連邦政府として、私たちはこのプラットフォームで我が国の学童から年金受給者までのすべての人がデジタルでサポートされている教育機会へアクセスする

のを容易にし、質を向上させたい。これにより、連邦首相と一緒に始めたデジタル教育イニシアティブ（Die Initiative Digitale Bildung）は、このように形を変えつつある。

コロナパンデミックは、既に今日教育システムにとってデジタル教育・デジタル学習の提供がいかに重要な意義があるのかを明確に示している。事実、パンデミックによってデジタルフォーマットにおける多くの技術的、内容的、教育的な課題が提起されたが、とても良いデジタル教育サービスが存在することも示している。

私たちは、既存および新規のデジタル教育プラットフォームをヨーロッパ全土で互換性のあるプラットフォームシステムに結び付けたい。この全国教育プラットフォームでは、デジタルでサポートされた教育内容をできるだけ広い範囲でアクセス可能とし、ネットワーク化するインフラが生まれることを望んでいる。

中心的な目標は、学習者に教育機関あるいは教育段階にかかわらず、全ての教育キャリアを支援する個々の教育コースを開くことである。そのため、メタプラットフォームを通じた利用者中心のネットワーク化が中心的なアイデアである。これらのプロジェクト

トはそれゆえ、厳密には新しい学習プラットフォームを目指したものでない。

今後数年間で、誰もが簡単な方法でそれぞれに合ったサービスを見つけ、安全に使用できるようになるのが理想である。教師は、良いデジタル教材、適切な教育支援そして不正行為防止の実例に、学習者は、適切な教育プログラムへの個々にアクセスし、役立つデジタルツールへの幅広くアクセスできる。また、市民大学も参加予定である。さらに、ここでは成績証明書や卒業証書といった自分の教育証明書を暗号化して提出することができる必要がある。これは、今後数年間における教育の現代化のための大きなプロジェクトである。」

背景：

・共通のルールと基準に従う分散型デジタルサービスインフラの一部として、全国教育プラットフォームのプロトタイプの開発（目標3）。教育および学習サービスへのアクセスと統合を可能にするために、まず第一に相互互換性、セキュリティと透明性の要件を保証する基本構造を構想する必要がある。これに基づいて、技術的な実現可能性調査によって必要とされるコア機能の基本的な実現可能性を、できればプロトタイプまたは最低限実行可能な製品の形において証明する必要がある。

・これらの基本アーキテクチャをアジャイルかつ実践的にテストし検証するために、全国教育プラットフォームのネットワーク機能を活用したユーザー中心のデジタルサポート教育を開発し、これらの目的に適合させる。これらは、明確に定義されたプロセスと基準を用いて、全国教育プラットフォームの特定の要件に適合した、既存・新規の組織横断的、方法横断的なカリキュラム、および学習の道筋を重視した教育と学習の提供が可能である（目標1）。

・全国教育プラットフォームは、教育者のためのコースをさらに開発し、これらのデジタルインフラを介して、ネットワークからアクセスできるようにするために使用される。デジタル教育および学習シナリオを通して、方法論的知識とすべての教育分野における教師側のデジタルリテラシーを生み出す必要がある（目標2）。

このプロトタイプは、年末までに、技術的なコンセプトが確立され、2023 年下半期までには教育プラットフォームの最初のベータ版のリリースが可能になる見込みである。

データ主権や、それによるデータ保護に特に注意が払われている。学習者と教師は、データを自主的に管理し、それぞれの利用を決定できる必要がある。データやパフォーマンスの記録は、変化する学習および教育の状況に応じてアクセスできるように、デジタルで安全に保管されなければいけない。

この発表で支援されるプロジェクトでは、デジタルの教育提供を通じた学習者と教師のニーズと彼ら個々の学習経路に焦点が当たる。全ての年齢層と教育分野について、デジタルに支えられた学習シナリオの中を自由に移動することが可能になる。これらの中にはデジタルコンポーネントを組み込んだアナログ製品も含む。

全国教育プラットフォームは、それに加えて情報、オリエンテーション、アクセス、参加を個別に提供でき、取得した能力を文書化する予定である。それにより、デジタル教育スペースのビジョンは、デジタル世界での個々に適応可能、柔軟に接続可能な学習のために、既存および新規のデジタル教育プラットフォームを共通の基準およびオープンなインターフェースや利用者中心のエコシステムと結びつけることを目的としており、オンラインアクセス法（Onlinezugangsgesetz：OZG）のコンテキストにおいてもドイツ全土とヨーロッパが接続可能である。

この方針は、2021 年 4 月 26 日に連邦官報で発表された。2021 年 5 月 25 日まで、教育プラットフォームのプロトタイプ開発（目標3）のための助成申請書が提出できる。教育および学習提供とシナリオ（目標1または2）の申請書提出は、2021 年 6 月 8 日まで可能である。州立および非州立大学、大学以外の研究機関、連盟、協会、その他の組織、および営利企業に申請資格がある。

2021 年 4 月 28 日

BMBF：Karliczek: Startschuss für Aufbau einer Nationalen Bildungsplattform

<https://www.bmbf.de/de/karliczek-startschuss-fuer-aufbau-einer-nationalen-bildungsplattform-14324.html>

「連邦奨学金法（BAFÖG）デジタル」が 5 月から更なる州で利用可能に

2 万件以上の申請で、デジタル申請アシスタントが滞りなくスタート。現在試験的な方法から実用への移行中

2020 年 10 月から、ザクセン＝アンハルト州、ラインラント＝プファルツ州、ベルリン州、ヘッセン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の就学児童と学生は、新しいデジタル申請アシスタント「連邦奨学金法（Bundesausbildungsförderungsgesetz：BAföG）デジタル」を使って、連邦奨学金法（BAföG）による給付に申請することができる。オンライン申請は、現在ハンブルク州でも可能で、5 月にブランデンブルク州、テューリンゲン州、ザー

ルラント州も参加する。その他の全ての州では、夏までに「BAföG デジタル」が順次導入される。オンライン申請の開始から、それはすでに、22,000 名の申請者によって使われ、現在試験的な過程から実用化に移行している。「BAföG デジタル」はオンラインアクセス法（Onlinezugangsgesetzes :OZG）の実施の一環として開発された。16 の全ての州は付随する行政協定に署名した。これは、さらなる開発と申請アシスタントの運営が、OZG の景気刺激策からの資金提供により 2023 年まで確保されることを意味する。

アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣は次のように説明する。

「BAföG は多くの若い人たちに勉学の機会を与える。このように、BAföG は、特にパンデミックによって引き起こされた昨今の厳しい経済状況下で、多くの若い人たちのため教育へのアクセスを確実に保証している。それゆえ、私は、「BAföG デジタル」により私たちがこの重要な便益へのアクセスを一貫してさらに簡単にできることを喜ばしく思う。試験的な段階は、非常に成功している。ほかの州でも、今後数週間から数か月で、学生たちにその提案を可能にする。デジタル化は、まさに「BAföG デジタル」のように、学習の新たな機会を広げ、私たちの生活もより簡単にする。」

マルクス・リヒター連邦内務省次官兼連邦政府情報技術担当委員は次のように述べる。「行政は人々の毎日の暮らしに順応しなければならず、他に方法はない。『BAföG デジタル』により、私たちは何千・何百の学生の面倒な紙の手続きを削減できる。私たちは、その正しい道の上におり、スピードを増し続けている。」

ザクセン＝アンハルト州は、他をリードする州として、申請アシスタントの立ち上げに貢献した。科学省のアルミン・ウィリングマン教授は説明する。「『BAföG デジタル』によって学生の資金調達は、デジタルの未来に到達してきている。私たちが申請プロセスをよりシンプルで透明性のあるものにする貢献ができ、喜ばしく思う。試験段階からの統計データは、どのようにうまくそのアシスタントが受領され、どこで私たちが進歩することを必要としているか、明確に示している。そのため、すべての州が徐々に繋がれること、私たちが『BAföG デジタル』をさらに開発し続けることは、なにより重要である」

背景：

オンラインアクセス法（OZG）の実施の一環として、連邦と州政府は共同で、統一された、ユーザーフレンドリーな（利用者が使いやすい）オンライン申請アシスタント「BAföG デジタル」を開発してきた。連邦内務省、連邦教育研究省、ザクセン＝アンハルト州が開発において先導的な役割を担った。

運営と、申請アシスタントのさらなる開発は、2022 年の終わりでドイツ政府の経済刺激策によって資金が工面される。各州はターゲットを絞ることで開発が軽減され、「One for All」の原理によってサービスは国内に広く利用可能になるだろう。「One for All」は 1 つの州が中心的にサービスを開発・運営し、そしてその後、ほかの州や地方自治体にも利用可能にするということの意味する。それゆえ後者はほとんどシームレスに申請を引き継ぐことができる。プロジェクトは、OZG によって想定されるように、2022 年の終わりで、すべての特に重要な行政手続きをデジタル化するための、連邦、州、地方政府による協力の一部である。ゴールは、市民と企業のそれぞれの要望について、オフラインと比べてオンラインでは平均でたった半分の時間で済むようにすることだ。

特に事例が多く優先されるサービスのため、大いに単純化され、直感的であるデジタル申請手続きは、オンライン使用率を大いに増やせるよう作られている。「BAföG デジタル」申請アシスタントは、すでに 2016 年から可能になっているデジタル申請手続きを、著しく改善し、標準化するだろう。

BAföG のオンライン申請は、連邦内務省に代わって、デジタル化ラボにて開発された。選ばれた手法は、開発段階からユーザーに注目するというユーザー中心アプローチだった。デジタル化ラボは、連邦デジタルプログラムにおいて行政手続きのユーザーフレンドリーなオンラインの解決策を開発するための新しく、革新的な手法である。デジタル化ラボでは、相互的なチームがターゲットグループを意識したオンライン申請を、機敏な方法で開発している。これらは、それぞれの州でテーマ別のフィールドワークの中で行われる。

生徒、学生と親は、すべての開発段階で BAföG 申請の最初のテストを行い、フィードバックを行う。学生自治会や地方行政の教育基金のための事務所の中で、申請過程を担当する人々もユーザーテストに含まれた。

デジタル BAföG 申請は非常に明確に、データ量が節約できるようデザインされている。コンフィグレーター（設定）では、すべての関係するフォームを一つのアプリケーションの中でまとめられるよう、単純で、理解しやすい質問を使う。ダイナミックフォームは、申請者が、関連する質問にのみ答えることができる。加えて、市民に優しいヘルプテキストは申請手続きをサポートする。証拠書類は、申請手続きの間またはあとの日付でコンピューターまたはスマートフォン経由でアップロードすることができる。学生と生徒たちは、彼らの申請の状況をオンラインで確認することができる。

アプリケーションはレスポンス（デバイスに応じて最適な表示に調整する）デザインとなっているため、どんなデバイスからでも使うことができる。さらに「BAföG デジタル」は、連邦内務省の連邦ユーザーアカウントを使うことによって申請者の安全な本人

確認と認証を保証する。ID カードのオンライン機能を使うための認証は、最も高いレベルの安全性を提供する。

時間と費用を節約するために、ザクセン＝アンハルト州は州側のリーダーとして、連邦教育研究省は連邦側のリードエージェンシーとして、申請アシスタントを開発し、ほかの州に対して「One for All」の原理と合致するよう利用可能にした。「デジタル化ラボ」をつかったオンライン申請の開発は、連邦内務省によって資金が工面された。

コロナ景気刺激策から、連邦政府は 2022 年の終わりまで、さらなる国内に広く「BAföG デジタル」がいきなり、発展するよう追加的な資金拠出をしている。これは、各州の助けとなるだろう。2023 年に始まる際、参加している州は、そのサービスを運営し、さらに発展させるために、費用を分かち合うだろう。BMBF は、ホットラインのフォームの中の、第一レベルのサポートに資金提供している。オンライン申請は、ザクセン＝アンハルト州の IT

サービスプロバイダーデータポート（AöR）によって、すべての州で運営されるようになるだろう。

2020 年 10 月から 2021 年 4 月末まで、「BAföG デジタル」は、ザクセン＝アンハルト州、ラインラント＝プファルツ州、ベルリン州、ヘッセン州、ノルトライン＝ヴェストファーレン州において、6 か月の試験的段階のテストを成功した。すでに、試験の間、機能は改善され、新しい機能が実装された。約 22,000 件の申請が提出された。

2021 年 5 月 6 日

BMBF : „BAföG Digital“ ab Mai in weiteren Ländern verfügbar

<https://www.bmbf.de/de/bafoeg-digital-ab-mai-in-weiteren-laendern-verfuegbar-14403.html>

カリチェック大臣：全国奨学金プログラムは、危機の時代においても信頼できる

コロナパンデミックにもかかわらず、奨学生数は高水準で安定。民間資金はわずかに増加。

2020 年、ドイツにおける州と州に認められた 310 の大学 28,077 名の学生は、ドイツの奨学金により資金援助された。これは、連邦統計局により本日（5 月 19 日）リリースされたデータによる。COVID-19 のパンデミックの影響に関わらず、民間資金の額は再び増加した。8,100 を超す民間のスポンサーにより、参加している大学は合計で 2 億 9,400 万ユーロを集めた。それゆえ、合計額は前年と比べて 40 万ユーロ以上、再び増加した。ドイツ奨学金が 10 年前に始まってから、民間スポンサーは合計で 2 億 2,600 万ユーロ以上を若い才能に投資してきた。

アンヤ・カリチェック連邦教育研究大臣は次のように説明する。

「ドイツ奨学金ネットワークは、危機の時でも団結している強固なコミュニティである。参加している大学が、いかに精力的で創造性豊かに COVID-19 パンデミックの困難に対応し、この難しい時期でさえネットワークを維持しているのは、素晴らしいことである。会社、財団、協会や民間個人はコミットメント（責任・約束）の中で揺るぎはしなかった。多くの場所で、民間スポンサーは継続し、場合によっては、若い才能のためのサポートは拡大し、したがって非常に強い結束の強さを示している。この信頼できる協力は、保証されているわけではない。それを理由として、今年、私たちが一緒に祝っているドイツ奨学金 10 周年の記念の機会において、私は、すべての関係している人に誠実な感謝を

表したいと思う。ドイツ奨学金は、社会において、高等教育の現状において、固くその存在を認められている。

背景：

ドイツ奨学金は、収入に関わらず、分野を問わず才能があり、向上心に燃える学生に月額 300 ユーロを支援する。資金の半分は、民間スポンサーから提供され、残りの半分は連邦政府から提供される。奨学金が授与されるとき、大学は上位の成績のみならず、社会貢献、個人の特別な業績、学生の社会的・家族的状況も考慮に入れる。この、ドイツ奨学金の達成するコンセプトの全体的な理解が、若い才能に対して教育機会を開く。

多くのドイツ奨学金受給者は、2020 年の危機の最中でも安定的なままであり、前年である 2019 年と同じくらい高いレベル（28,159 名の奨学生）である。全体として、ドイツの学生の約 1%が 2020 年にドイツ奨学金を受給している。

2021 年 5 月 19 日

BMBF : Karliczek: Deutschlandstipendium auch in Krisenzeiten verlässlich

<https://www.bmbf.de/de/karliczek-deutschlandstipendium-auch-in-krisenzeiten-verlaesslich-14490.html>

ワクチンサミットを終えて：HRK 理事長は学生たちを対象としたワクチン接種プログラムを呼びかける

HRK 理事長であるピーター・アンドレ・アルト教授は、ベルリンで、連邦首相と州の首相との昨日の「ワクチンサミット」の結果についてコメントした。

「ドイツにおける COVID-19 ワクチン接種の進捗の見通しは、全体的にポジティブのようだ。国内で再来週からスタートする優先順位の撤廃はそうのように示している。しかしながら、これは今、特別なグループである学生への組織的なサポートと結び付けられなければならない。

危機にさらされているのは、ほぼ 300 万名の、3 学期の間、緊急事態にある学生であり、対面授業なしで、同級生との交流もとても制限され、アカデミックな生活の中心である活発な個人のやり取りもない。大規模なデジタル配信への移行が成功したが、とても長く続いているこの種類の学習への集中は、学生と教員にとって同様に重荷である。

大学の授業はクラス単位でなく集団の構成を変えながら行われる。そしてしばしば場所を大きく変えて行われる。大学はそれゆえ、学生と教員の高いワクチン接種率に応じてのみ通常の

運営に戻ることができる。これは個人がコロナのテストをすることでは到達できない。

この理由により、ワクチンキャンペーンには学生への特別な支援への緊急の必要性がある。これは、9 月末までだけの包括的なワクチンスキームは、次の冬学期での十分な量の学生の免疫を保証しないためである。ワクチンセンターを特に学生のために開き続けること、大学、特に医学部が学生のためのワクチンキャンペーンに参加すること、学生のために大学内での医師を活用することが解決策になりうる。

連邦政府のサポートを受けた連邦州は、適切な方法と必要なリソースについて直ちに大学と合意するべきである。」

2021 年 5 月 28 日

HRK : After "vaccination summit": HRK President calls for targeted vaccination programmes for students

<https://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/after-vaccination-summit-hrk-president-calls-for-targeted-vaccination-programmes-for-students-482/>

表紙の写真説明でも記載しましたが、ボンはベートーヴェンが生まれた町として有名です。1770 年に生まれ、20 代初めまでボンに住んでいました。そのため様々な場所にベートーヴェンに関係するものがあります。ベートーヴェンの生家（ベートーヴェンハウス）は現在、博物館となっており、楽器や楽譜、ベートーヴェンのデスマスクなども展示されています。

また、ベートーヴェンハウスの近くの遊歩道には、地面にベートーヴェンの肖像が描かれたタイルが埋め込まれています。ほかにもベートーヴェンの彫刻やイラスト、ベートーヴェンが描かれた信号などが街中にあるので、探してみるのも面白いかもしれません。

ベートーヴェンの生誕 250 年を祝うイベントは 2022 年 9 月まで開催されているようですので、ご興味がある方は

<https://www.bthvn2020.de/en/> もご覧ください。



▲ベートーヴェンハウス



▲ベートーヴェンのタイル

センターからのお知らせ

今後のイベント

10月～11月

JANET-FORUM 2021（ケルン）

2022年1月～2月頃

第17回日独学術コロキウム（詳細調整中）

今年度においても新型コロナウイルス（COVID-19）によりイベントの開催が難しい状況です。最新の情報はボン研究連絡センターのWebサイト（<https://www.jsps-bonn.de/ja/home/jsps-bonn-office>）をご確認いただけますと幸いです。

2021年4月1日から国際協力員2名が着任

琉球大学の山城と申します。

2020～2021年度は、日本学術振興会東京本部で、論博事業や外国人特別研究員事業を担当しておりました。

今年度は、日独学術交流事業、JSPS各種事業支援やセンターの会計業務を担当しております。コロナの影響で1年越しの赴任となりましたが、ボンで日独の学術交流及び研究者支援に携わることができ大変嬉しく思っております。このような状況下ではございますが、多くの関係者の皆様にお目にかかるのをとても楽しみにしております。

どうぞよろしくお願いいたします。

慶應義塾大学の堀越と申します。

昨年度は日本学術振興会東京本部で海外センターの会計資料などを取りまとめる部署にいました。

今年度は、ドイツにおける高等教育・学術情報の日本語翻訳、広報誌「ぼんぼん時計」の編集などを担当しております。ドイツの高等教育の状況などを学び、自身の大学にも活かせる取り組みや考えを探したいと思います。また日独の学術交流を支える一員として精一杯取り組みたいと思います。

どうぞよろしくお願いいたします。

日本人研究者ネットワーク（JR-Net）のご紹介

本センターHPでは、ドイツ語圏で自主的に立ち上げ運用されている日本人研究者ネットワークを紹介しています。

詳細はこちらをご参照ください。

<https://www.jsps-bonn.de/ja/to-all-japanese-researchers/japanese-researchers-network/>

日本学術振興会ボン研究連絡センター
JSPS Bonn Office
Wissenschaftszentrum
Ahrstrasse 58, 53175 Bonn（事務所住所）
Postanschrift: 20 14 48, 53144 Bonn（郵便物用）
Tel. +49(0)228-375050
Fax +49(0)228-957777
www.jsps-bonn.de